

低炭素都市推進国際会議in東京


～ 開催趣旨 ～

我が国は、低炭素社会の実現に向けて、先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として13都市選定しています。また、その環境モデル都市をはじめとして、低炭素都市づくりに意欲ある地方自治体や中央省庁、関連団体など204団体が参加する低炭素都市推進協議会を組織することにより、優れた取組の水平展開や海外先進都市との連携を深めています。

この度、環境に関するアジアとの連携全般について認識を深めるとともに、環境モデル都市等とアジア途上国都市との協働事例研究や国内外の先進的連携事例の実態について共有するとともに、国内外の自治体関係者等と、環境と経済の両立及び都市の実践を国際的に共有・展開するための鍵等について意見交換を行い、効果的な都市連携の要点について理解を深めることを目的に国際会議を開催します。

日時：平成24年2月21日（火）

会場：日経ホール（東京都千代田区）

主催：  低炭素都市推進協議会

13:30～13:50 開会

13:50～14:20 基調講演 「世界における低炭素都市への潮流とアジア圏の モデルづくりの必要性」

藤田 壮 東洋大学 特任教授



藤田 壮氏

1983年東京大学都市工学科卒業、1991年ペンシルバニア大学大学院都市計画修士課程修了、博士(工学)。大学卒業後、建設会社での都市地域開発計画業務などを経て、1994年より大阪大学、東洋大学で環境システム学の教育・研究職。05年より(独)国立環境研究所室長。都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システムなどの研究分野での論文多数。中央環境審議会環境情報専門委員、環境省エコタウン研究会座長、国土交通省公共工事の構想段階における計画策定プロセス研究会委員、経済産業省エコタウン施設等連携方策検討委員会委員、環境省温暖化対策実行計画策定マニュアル検討会委員、中国科学院客員教授、環境モデル都市評価アドバイザーグループ委員など

14:20～14:40 事例紹介 「日本の自治体における低炭素社会構築の課題 ～自治体低炭素施策研究からの教訓～」

田中 充 法政大学 教授



田中 充氏

1978年東京大学大学院理学系研究科修士課程修了(理学修士)。
川崎市役所入所後、公害局・環境局に勤務し、2000年川崎市役所環境局環境企画室担当課長に就任。2001年4月より法政大学社会学部教授。
中央環境審議会総合政策部会臨時委員、環境省人間環境問題研究会委員、総務省地方公共団体環境マネジメント推進方策検討会委員、国土交通省大都市圏自然環境保全市民団体等連携に関する研究会委員、環境省戦略的環境アセスメント評価手法検討会委員、NPO法人環境政策研究所研究員など

14:40～16:00 パネルディスカッション

「都市連携による低炭素社会の実現～日本からアジアへ～」

国内外の自治体関係者等と、環境と経済の両立及び都市の実践を国際的に共有・展開するための鍵等について意見交換を行い、効果的な都市連携の要点について理解を深めることを目的とする。

コーディネーター 藤田 壮 東洋大学特任教授

パネリスト 松岡 俊和 北九州市環境局理事

トゥリ・リスマハリニ スラバヤ市長

ジノ・ヴァン・ベギン ICLEI(持続可能性をめざす自治体協議会)
世界事務局次長

リット・ビヤールゴー 前コペンハーゲン市長

パネリストの紹介

北九州市



松岡 俊和 氏

1981年九州工業大学環境工学専攻修了。同年4月北九州市役所入職。環境局環境管理課、計画課を担当。産業学術振興局新産業・学術振興部新産業部長、環境首都担当部長を経て、2009年4月から現職。

インドネシア／スラバヤ市



トゥリ・リスマハリニ氏

スラバヤ市初の女性市長。2002年スラバヤ工科大学修士課程修了。1997年開発計画インカ委土地活用計画部長、2001年建築局情報集積部長、2002年公園局支局長・企画計画部長、2005年開発調査局長・公園美化局長、2008年開発計画委員長、2010年より現職。

ICLEI(持続可能性をめざす自治体協議会)



ジノ・ヴァン・ベギン氏

1987～1993年まで欧州委員会に勤務。また、「欧州持続可能な都市・自治体キャンペーン」運営委員会のメンバーでもあり、2004年の「オールボー公約」の共同起草者。さらに、欧州委員会の都市環境専門家グループのメンバー(2003～2006年)であり、「ヨーロッパ環境都市」賞の審査員も勤めている。ICLEIには12年前より参加し、2007年より現職。

デンマーク／コペンハーゲン市



リット・ビヤールゴー氏

1964年教育の学位取得。1973年以降、デンマーク大臣として、環境に関するEU委員等、多数の役職を歴任。2006～2010年までコペンハーゲン市長を務める。市長在職中、2025年までに政界発のカーボンニュートラルな首都づくりに関する法案を含む、いくつかの環境規制を採択した。

○環境モデル都市とは・・・

我が国全体を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、平成20年度に政府が全国から13都市を選定しました。

〔下川町、帯広市、千代田区、横浜市、飯田市、豊田市、富山市、京都市、堺市、橿原町、北九州市、水俣市、宮古島市〕

○低炭素都市推進協議会とは・・・

環境モデル都市による優れた取組の全国への展開、世界への情報発信等を目的として、平成20年12月に市区町村、都道府県、関係省庁、関係団体等が参加して設立されました。平成24年2月1日現在、合計204団体が参加しています。

〔参考〕環境モデル都市構想に関するホームページ <http://ecomodelproject.go.jp/>

【お問い合わせ】



低炭素都市推進協議会事務局(内閣官房地域活性化統合事務局)

TEL:03-5510-2199 FAX:03-3591-8801 E-mail:g.eco_model@cas.go.jp